



「いのちと心を 未来につなげる消防」

2022

こおりやま消防安全・安心基本指針

2022年度～2025年度
郡山地方広域消防組合

目次

策定の趣旨・概要

- 策定の趣旨 1
- 構成の概要 1

本組合の目指す将来像

- 本組合の目指す将来像 2
- 重点プロジェクト 2

重点プロジェクト

- 地域の安全と防災力の充実強化 3
- 火災ゼロ対策 4
- 消防法令違反の是正 5
- 現場活動力の強化 6
- エキスパートの育成 7
- 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策 8
- 将来に向けた持続可能な組織の構築 9
- 消防行政に関するDXの推進 10
- 働き方改革の推進 11

推進事業

- 推進事業 12

財政計画

- 財政計画 36
- 構成市町分担金(普通分担金) 36

策定の趣旨・概要

策定の趣旨

社会情勢や消防を取り巻く状況が大きく変化しており、本組合では、将来にわたり管内住民の安全・安心を確保していくため、柔軟かつ的確に対応できる新たな方向性を示す総合的な計画として、「こおりやま消防安全・安心基本指針」を2018年に策定しました。

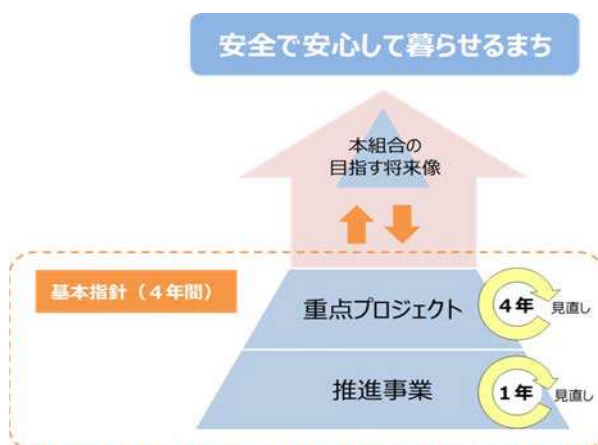
構成の概要

本指針においては、将来的に予見できる課題を見据え、早期に対応することで、地域の安全・安心の確保を推進するため、20年後もあらゆる災害、課題に対応できる強固な消防体制を維持できるよう「本組合の目指す将来像」を定めました。

この将来像に向かって施策を立案、実行することにより、効果的・効率的に「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向かっていくものです。

指針の構成としては、本組合が取り組むべき課題等を抽出し、4年の計画期間で重点的に取り組まなければならない事項である**重点プロジェクト**と、より具体的な年度ごとの施策を示した**推進事業**で構成しています。

重点プロジェクトは4年ごとに見直し、推進事業は4年間の見直しをもって取り組むこととしますが、社会情勢の変化や施策の効果性などを踏まえて毎年見直すこととします。



本組合の目指す将来像

本組合の目指す将来像

人口の減少や高齢化が進む昨今、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後危惧される大規模災害などに対応できる自助、共助の育成指導に取り組み、**災害に強いまちの実現**と多角的な分析と創意工夫による予防消防と予防救急に取り組むなど**安心して暮らせるまち**の実現を目指します。

予見可能性の高い将来課題へ対応し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、本組合の目指す将来像を

「いのちと心を 未来につなげる消防」

と定めます。

この将来像は、管内住民のみなさんとともに、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支える消防を目指しており、将来像を実現するために3本の柱(3S)とそれを支えるための**重点プロジェクト**を設け、施策を展開します。

さらには、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。

重点プロジェクト



Safety(セーフティ)～安心して暮らせるまち～

重点
プロジェクト

- 地域の安全と防災力の充実強化
- 火災ゼロ対策
- 消防法令違反の是正



Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

重点
プロジェクト

- 現場活動力の強化
- エキスパートの育成
- 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Smart(スマート)～最適なマネジメント～

重点
プロジェクト

- 将来に向けた持続可能な組織の構築
- 消防行政に関するDXの推進
- 働き方改革の推進



*SDGs:SDGs(持続可能な開発目標)とは、次世代に豊かな未来を残すために、世界中の人が課題を持ち寄って国連サミットでまとめた、「世界共通の目標」です。



地域の安全と防災力の充実強化



現状

東日本大震災や令和元年東日本台風のような大規模災害においては、住民からの全ての要請に対する消防力を確保することは困難であり、地域防災力の中核である消防団についても人員の減少が進行しています。

また、救急出動件数は、長期的に増加傾向にあり、地域の安全確保や防災力強化のための消防と地域住民、関係機関との連携協力が必要不可欠となっています。

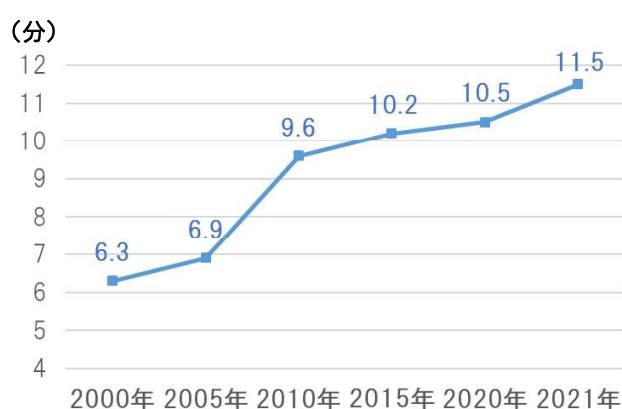
課題

- 構成市町や関係機関との連携強化
- 自主防災組織等の育成と防災教育への協力
- 救急出動の増加と現場到着所要時間の延伸
- バイスタンダーCPR(住民等による救命処置)実施率の向上

救急出動件数と搬送人員の推移



救急出動における現場到着所要平均時間の推移



*2009年4月に救急年報取扱いが変更され、起点が覚知時刻から入電時刻になりました。



火災ゼロ対策



現状

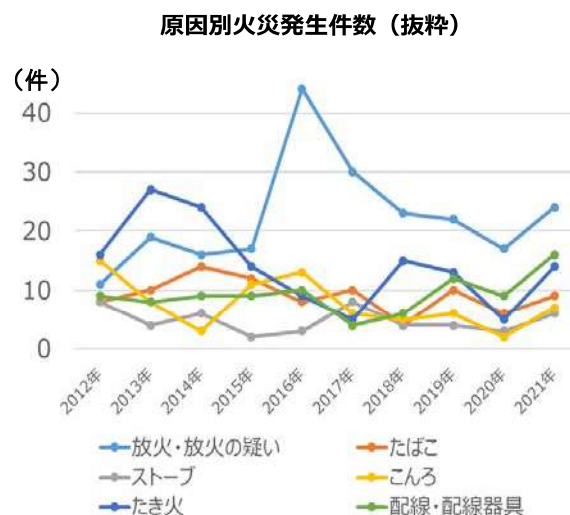
火災の発生状況は、火気使用製品の安全性能の向上や住宅、生活様式の変化、平成16年の消防法改正以降、住宅用火災警報器の普及などにより、火災の早期発見、通報、初期消火に一定の効果があり減少傾向にありますが、建物火災による死者は、後を絶たない状況にあります。

一方、防火対象物の出火件数はほぼ横ばいであり、防火管理者の選任については7割を下回っています。

このような中、本組合では火災原因調査体制を整備するため2019年4月、予防課に火災調査係を新設したことにより、火災の原因究明率は、全国平均を大きく上回る高水準となりました。なお、管内の出火原因は、変動があるものの、「放火・放火の疑い」「電気配線」「たき火」が上位を占めています。

課題

- 住宅火災による死者の抑止
- 火災の傾向、予防策等の効果的な周知
- 住宅用火災警報器の適正設置（老朽化による点検・交換の促進）
- 防火管理者選任の指導
- 少年消防クラブの加入促進





消防法令違反の是正



現状

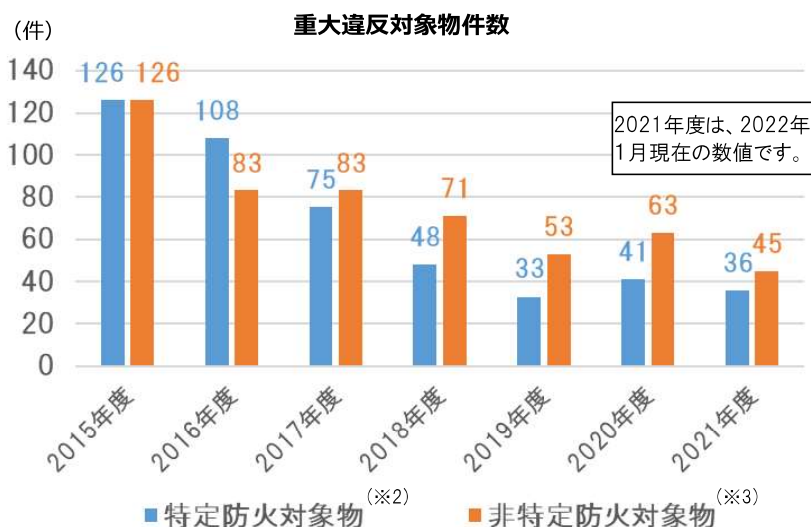
現在の防火対象物数は、1973年（昭和48年）の本組合発足当初と比較すると約3倍であり、ここ数年は徐々に増加し、2019年（令和元年）に16,000件を超え、その約9割が郡山市に集中しています。

これらの防火対象物に対し、年間査察計画に基づいた定期的な立入検査を実施することで、防火管理上の安全と消防用設備等の維持管理を指導しています。

しかしながら、近年の消防法令改正や社会経済の変化による建物の増築・用途変更によって、消防法令違反となっている防火対象物も存在しています。これら違反対象物を中心としたあらゆる消防法令違反の是正を強化します。

課題

- 重大違反対象物(※1)を始めとする消防法令違反対象物の是正
- 長期立入検査未実施対象物の実態把握



※1 重大違反対象物：防火対象物で、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備、自動火災報知設備の設置義務があるにもかかわらず未設置であるもの。もしくは機能不良の程度が著しく、本来の機能が損なわれている状態にあるもの

※2 特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、百貨店、旅館など不特定多数の人が出入りする建物や病院、老人福祉施設など

※3 非特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、特定防火対象物以外のもの



現場活動力の強化



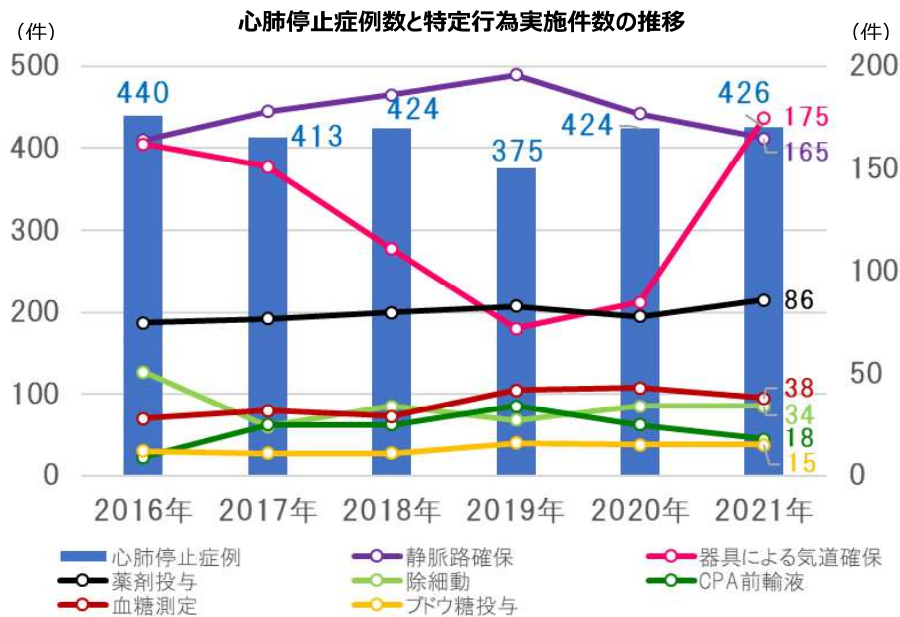
現状

大量退職期を終え、組織の若返りが図られた一方で、火災を始めとする現場経験の少ない職員が増加している中、複雑化・大規模化する火災や自然災害や特殊災害、さらには終末期に心肺停止となった傷病者に対する救急隊の対応など新たな消防対応が求められています。

また、新たな消防資機材の導入や取扱い等、現場活動力の強化について日々の進化が求められています。

課題

- 若手職員の育成
- 訓練・教育体制の検討
- 先進技術を駆使した消防活動
- 救急活動プロトコルの策定
- 現場・訓練資機材の整備





エキスパートの育成



現状

ベテラン職員の大量退職による組織の若年化が進行し、火災を始めとする災害現場経験の少ない、勤続年数10年未満の職員が約38%となっています。

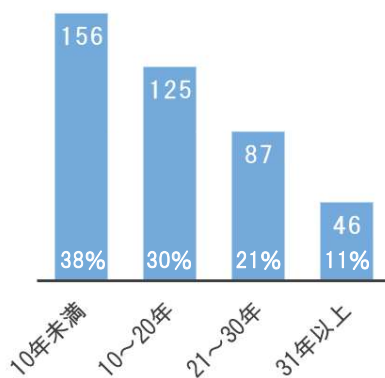
また、社会情勢の変化により災害が複雑・多様化し、対応の困難性がより高まっており、救急救命士の処置拡大、防火対策の強化等各分野における専門的な知識・技術が求められています。

課題

- 消火隊の強化
- 指導救命士の養成
- 予防要員の育成
- 人事評価制度の活用
- 指導育成職員の養成
- モチベーションの喚起

勤続年数別職員数 (2022年度)

(人)



職員平均年齢の推移

(歳)





気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



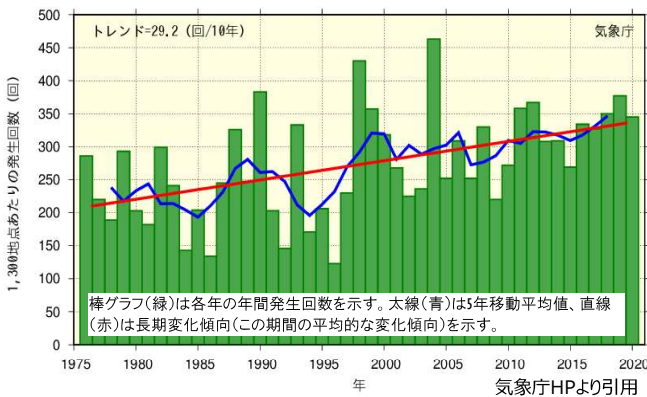
現状

近年、気候変動の影響とみられる集中豪雨や大規模土砂災害等の自然災害、またそれらから誘発される2次災害、さらには新型コロナウイルスをはじめとする感染症への対策等、世界規模での環境変化や社会構造の変化に対する、具体的かつスピード感のある対策が求められています。

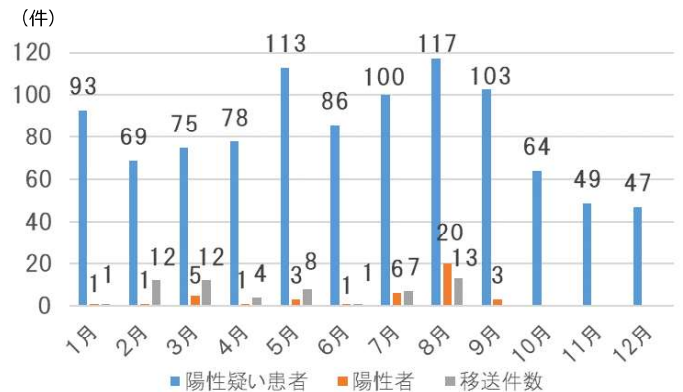
課題

- 大規模自然災害に対応する資機材の整備
- 各資機材を活用した訓練の強化
- 感染防止対策を含めた新しい生活様式への対応

全国【アメダス】1時間降水量
50mm以上の年間発生回数



新型コロナウイルス感染症 搬送状況 (2021年)





将来に向けた持続可能な組織の構築



現状

1973年（昭和48年）の本組合発足から49年が経過し、老朽化している消防施設等（消防庁舎、消防車両）が多いことから、計画的に維持補修及び更新を行い、職場環境の改善を行っています。これに加え、人口減少社会における今後更なる高齢化や人口の低密度化により、行政コストが増大する一方、消防行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくための組織の構築が必要です。

課題

- 常備消防力の維持
- 消防施設等（消防庁舎、消防車両）の維持管理、老朽更新
- 経費の節減
- 包括的な組織体制の検討





消防行政に関するDXの推進



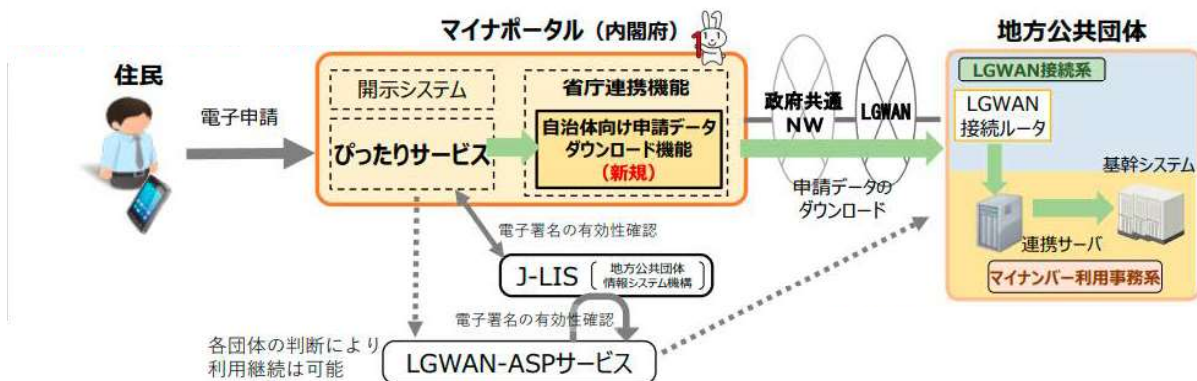
現状

IT技術の普及により、今後ますます社会基盤のデジタル化が見込まれることから、本組合においても消防行政に関するDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、業務の効率化や高度化、現場活動の質の向上、申請や手続きの電子化等を実現することにより、地域住民へのサービスの向上を目指します。

課題

- 書面主義、対面主義の見直し
- 消防行政ネットワークの再構築
- 行政手続きのオンライン化の検討
- 情報セキュリティ対策の強化

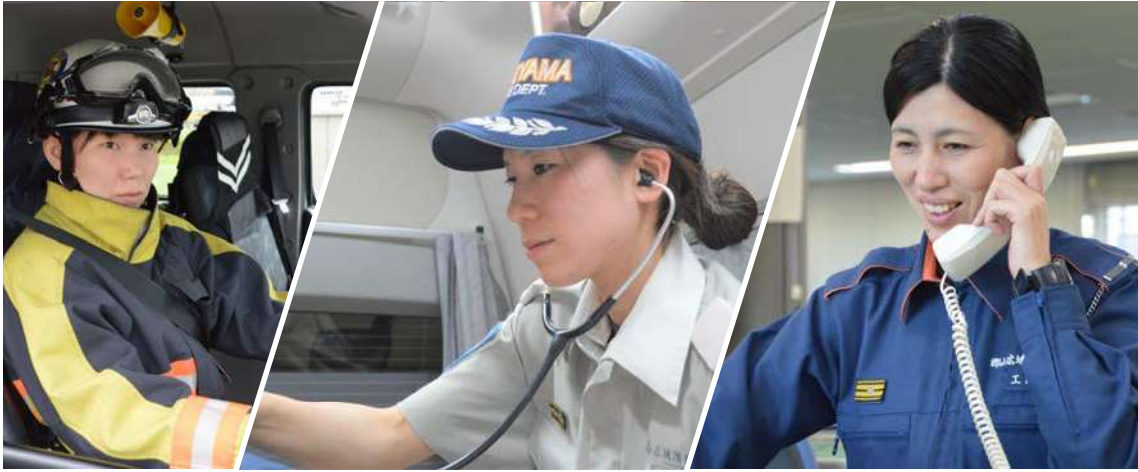
行政手続きのオンライン化イメージ



総務省消防庁 火災予防分野における各種手続きの電子申請等の導入に向けた検討会より引用



働き方改革の推進



現状

職員の新陳代謝により給料総額はほぼ横ばいで推移していますが、超過勤務手当は、新たな消防需要への対応等により高水準な状況にあります。また、年次休暇の取得日数も低水準から改善の傾向が見られますが、所属及び個人での格差による不均衡が生じています。

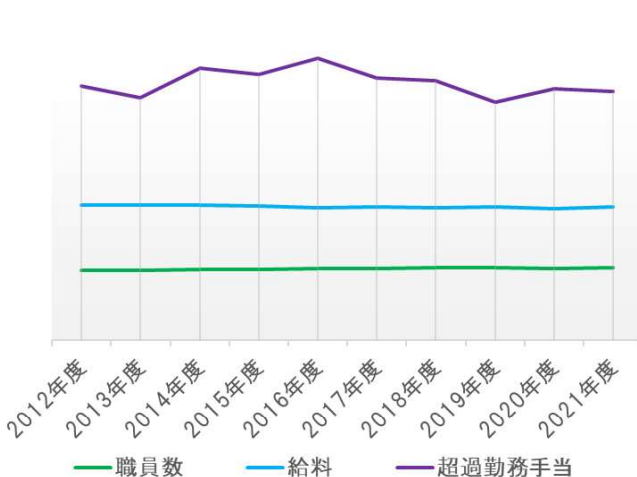
このような中、高度・多様化する住民ニーズに応えるため、これまで以上に職員に対する課題解決能力が求められており、職員個々における負担が増加しています。

これらの課題を解決し、更に魅力ある職場環境の実現を図るための環境整備が必要です。

課題

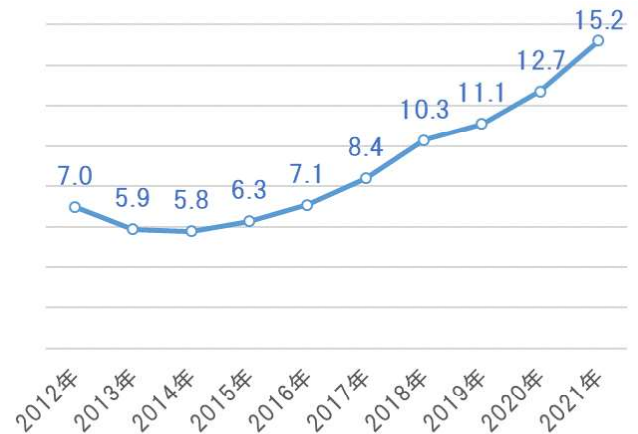
- 事務事業のマネジメントと見直し(超過勤務の抑制)
- 職員のメンタルヘルスキアの充実
- 管理監督者の対応力強化
- 魅力ある職場環境の醸成

超過勤務手当の推移



年次有給休暇取得日数（年平均）

(日)



推進事業

重点プロジェクトを推進するための具体的な年度ごとの施策が推進事業です。それぞれの推進事業に該当する重点プロジェクトは以下のとおりです。

※重点プロジェクト:4年ごと見直し 推進事業:毎年見直し

重点プロジェクト	◆Safety (セーフティ) ～安心して暮らせるまち～			◆Strong (ストロング) ～あらゆる災害に対応できる消防力～			◆Smart (スマート) ～最適なマネジメント～			推進事業
	強化 地域の安全と防災力の充実	火災ゼロ対策	消防法令違反の是正	現場活動力の強化	エキスパートの育成	気候変動や感染症対策等、 社会情勢の変化への対策	織の構築 将来に向けた持続可能な組	消防行政に関するDXの推進	働き方改革の推進	
	○					○				P13
	○									P14
	○					○		○		P15
	○						○			P16
		○								P17
		○								P18
		○								P19
			○		○					P20
				○	○					P21
				○		○				P22
				○				○		P23
					○					P24
					○					P25
				○		○				P26
						○				P27
							○			P28
							○			P29
							○			P30
				○			○			P31
						○		○		P32
								○		P33
									○	P34
									○	P35

予防救急プロジェクトチームの分析を基に、日頃の心がけで予防できるけがや病気、さらに、救急自動車を利用するに及ばないけがや病気の対応に関する情報を効果的に発信し、救急出動件数の抑制を図ります。

さらに、構成市町の「健康ポイント事業」と連携して、予防救急サポーター養成講習会の受講を促し、健康増進の観点から救急事故を未然に防ぎます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により定着した「新しい生活様式」において、予防救急を含めた対策に取り組みます。

該当する重点プロジェクト



Safety (セーフティ)

地域の安全と防災力の充実強化



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策

施策

● 予防救急啓発活動の強化

- ❖ 救急の現状や予防策の効果的な周知
(講習会等、サポーター養成講習会、ウェブサイト、広報紙「ふれあい消防119」等)
- ❖ 予防救急啓発事業の定期開催

● 予防救急サポーター養成の強化

- ❖ 応急手当普及啓発活動推進事業との連携
- ❖ 管内イベントへの積極的な参加

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
予防救急サポーター	150人	1,500人	2,000人

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
予防救急プロジェクト会議			
予防救急啓発活動			
予防救急サポーター養成講習会			

バイスタンダー(現場に居合わせた人)の心肺蘇生実施率を向上させるため、応急手当WEB講習の受講促進を図ることにより受講者の負担軽減に努め、救命率の向上を図ります。

また、バイスタンダーに「サポートカード」を配布して感謝を伝えるとともに、感染症等の不安がある方の検査費用を負担する制度を周知し、安心して救護の手を差し伸べられる環境を整備します。

さらに、蘇生ガイドライン2020への移行期となることから、職員への指導及び住民への普及啓発を図ります。

該当する重点プロジェクト



Safety (セーフティ)

地域の安全と防災力の充実強化

施策

- **バイスタンダーの普及強化**
 - ❖ 応急手当WEB講習の受講促進
 - ❖ 地域コミュニティ等を活用した講習の実施
 - ❖ バイスタンダーサポートカードの運用(感染検査費用負担など)
- **応急手当指導員・普及員の養成**
 - ❖ 応急手当指導員・応急手当普及員養成の推進
- **蘇生ガイドライン2020移行に伴う指導体制の強化**
 - ❖ 応急手当指導員等への指導要領の周知

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
各種救命講習受講者数 (一般講習、救命講習)	一般 1,071人 救命 158人	一般 10,000人 救命 2,000人	一般 12,000人 救命 3,000人
バイスタンダーの心肺蘇生実施率	56.7%	60%	65%

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
応急手当Web講習の受講促進			
救命講習の普及(地域コミュニティ等の活用)			
バイスタンダーサポートカードの運用・応急手当に係る見舞金制度			
応急手当指導員・普及員の養成			

全国各地で発生している地震や台風などの自然災害及び大規模災害に対応するため、消防団等の防災機関との連携強化に努め、自主防災組織を始め地域コミュニティにおける自主防災活動を促進し地域防災力の向上を図ります。また、大規模災害等の対応を円滑に行うため、GIS(地理情報システム)を活用して構成市町との情報共有を図ります。

該当する重点プロジェクト



Safety (セーフティ)

地域の安全と防災力の充実強化



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Smart (スマート)

消防行政に関するDXの推進

施策

● 構成市町との連携強化

- ❖ GIS(地理情報システム)運用による情報共有
- ❖ 構成市町の地域防災計画に基づく訓練等への参加
- ❖ 消防団等の防災機関との連携訓練の実施

● 自主防災活動の促進

- ❖ 自主防災組織等の育成指導に係る連携
- ❖ ウェブサイトを活用した指導等の実施

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
構成市町等の防災訓練の参加	中止	訓練の参加	訓練の参加
GIS(地理情報システム)の導入	導入、運用開始	運用継続	運用継続

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GIS(地理情報システム)の運用			
福島県防災訓練及び構成市町等防災訓練の参加			
自主防災組織等の育成指導			

高機能消防指令センターについては、数年後の更新に多額の費用が予想されることから、他消防機関の整備状況の情報収集や有利な財源等の活用も考慮しながら、各システムの最適化を協議・検討し、構築整備を進めてまいります。

該当する重点プロジェクト



Safety (セーフティ)

地域の安全と防災力の充実強化



Smart (スマート)

将来に向けた持続可能な組織の構築

施策

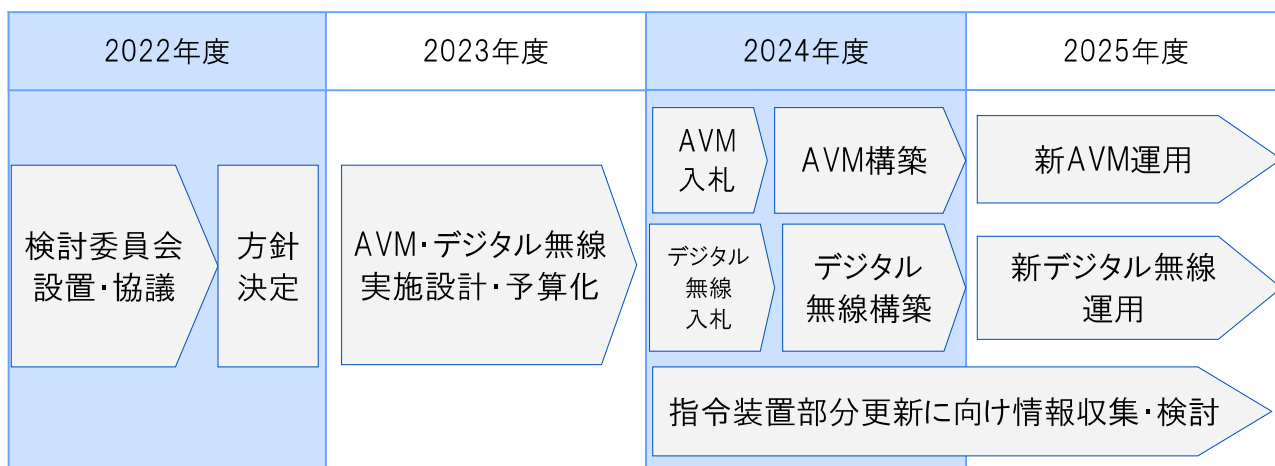
● 次期高機能消防指令センター構築体制の整備

- ❖ 検討委員会の設置、検討
- ❖ デジタル無線・指令システム更新に向けた情報収集
- ❖ 共通インターフェイス等の導入状況の調査及び情報収集

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
構築体制の整備	体制整備の準備	検討委員会設置	新AVM運用開始
	情報収集	方針決定	新デジタル無線運用開始

事業展開スケジュール



火災調査係を中心に、指定調査員による指導体制の充実強化を図り、火災調査員全体のレベルアップと火災調査係と変わらない指定調査員の調査、鑑識能力の充実を目指します。また、火災原因を踏まえた火災予防対策の強化を図ります。

該当する重点プロジェクト



施策

● 火災原因の究明と調査体制の充実強化

- ❖ 指定調査員による火災調査体制の充実強化(調査技術、鑑識能力等)
- ❖ 火災調査員の育成
- ❖ 消防研究センター及び製品製造業者等との合同鑑識

● 火災予防啓発の強化

- ❖ 火災発生状況の見える化(火災統計分析)
- ❖ 「火事ログ」による火災情報の発信
- ❖ 「ふれあい消防119」の充実(実例を基にした啓発の強化)
- ❖ 火災予防対策に関する動画の制作(マスコミュニケーション・動画投稿サイトによる発信)

指標

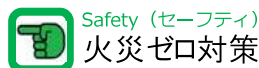
指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
火災原因の究明率	100%	100%	100%

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
指定調査員による火災調査体制の充実			
火災調査員の育成			
合同鑑識の実施			
火災発生状況の見える化、「火事ログ」による火災情報の発信			
「ふれあい消防119」の充実			
火災予防対策に関する動画の制作・発信			

火災原因調査の分析結果をもとに、地域の特性や世代に応じた火災予防を推進するとともに、究極の目標である「火災ゼロ」の実現を目指します。また、住宅用火災警報器の設置促進を図るとともに、機器の点検及び経年劣化による交換を推進します。

該当する重点プロジェクト



施策

●火災ゼロへの取組

- ❖ ARを活用した火災予防啓発
- ❖ 火災原因の分析を踏まえた効果的な啓発

※AR: 実在する風景にバーチャル(仮想)の視覚を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張すること

●世代に応じた火災予防の推進

- ❖ 高齢者に対する火災予防の啓発(関係機関との連携)
- ❖ 中年・若者世代に対するSNS等を活用した火災予防啓発
- ❖ 幼年・少年消防クラブ員の育成

●住宅用火災警報器の普及啓発

- ❖ 設置促進及び点検・交換に関する広報の充実(AR、街頭ビジョン、マスコミ、SNS、各広報誌等)

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
火災件数	113件	0件	0件
住宅用火災警報器設置率	79.3%	80%	83%

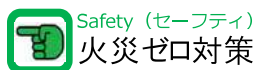
事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災ゼロ啓発活動			
AR、街頭ビジョン等を活用した住宅用火災警報器啓発活動			
少年消防クラブ員教育への入校			
幼年消防クラブのつどいの開催			

推進事業 事業所に対する自衛消防組織の育成

事業所における適正な防火管理体制の確立と自衛消防力の強化とともに、災害時に適切な初動活動ができるよう自衛消防組織を育成し、安全対策及び保安体制の強化を目指します。

該当する重点プロジェクト



施策

- 防火管理業務の充実
 - ❖ 甲種防火管理新規講習の開催
 - ❖ 甲種防火管理再講習の開催
- 自衛消防隊の育成
 - ❖ 自衛消防操法大会の開催(郡山地区・田村地方)
 - ❖ 自衛消防操法指導会の開催(熱海地区)
 - ❖ 事業所における防災教育用リーフレットの配布
- 事業所における保安体制の充実
 - ❖ 危険物災害対応訓練の実施
 - ❖ 危険物取扱者保安講習の講師派遣
 - ❖ 危険物取扱者試験受験準備講習の講師派遣

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
防火管理者の選任率	67.1% (年度)	70% (年度)	82% (年度)
防火対象物における火災件数	19件	0件	0件



事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
甲種防火管理新規講習・再講習			
自衛消防操法大会・指導会			
危険物災害対応訓練			
危険物取扱者保安講習・危険物取扱者試験受験準備講習の講師派遣			

推進事業 違反処理体制の充実強化

あらゆる消防法令違反に対する指導、是正を強化します。是正されない場合は速やかに違反対象物の公表及び違反処理に移行し、違反是正の徹底を図ります。
また、違反処理を継続して推進するため、職員の育成と違反処理の支援体制を強化します。

該当する重点プロジェクト

-  Safety (セーフティ)
消防法令違反の是正
-  Strong (ストロング)
エキスパートの育成

施策

- 違反是正の強化
 - ❖ 重大違反対象物の早期是正
 - ❖ 組合ウェブサイトによる重大違反対象物及び命令対象物の公表
 - ❖ 違反処理支援体制の強化
- 違反処理従事者の育成
 - ❖ 違反是正研修会への職員派遣
 - ❖ 都道府県違反是正支援アドバイザーへの登録及び実務研修の受入れ

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
重大違反対象物の是正率	75%	80%	89%



事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
違反対象物の公表			
違反処理の支援			
違反是正研修会の開催			
都道府県違反是正支援アドバイザーの登録及び研修受入れ			

推進事業 消防活動能力向上事業

大規模かつ複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技能を有する指導者を育成し、現場活動力のレベルアップを図ります。また、現行の指導体制や訓練内容、方法等の検証を行い、効果的な訓練指導体制の構築を図ります。

該当する重点プロジェクト

-  Strong (ストロング) 現場活動力の強化
-  Strong (ストロング) エキスパートの育成

施策

- 現場活動力の強化
 - ❖ 実践的な訓練の強化(福島県消防学校AFT訓練施設の活用)
 - ❖ 県内消防本部連携訓練の参加(三消防本部合同訓練、RTF活用訓練)
 - ❖ 防災訓練施設における訓練参加(IRT連携訓練)
- 消防活動における指導体制の強化
 - ❖ 各種研修、講習会へ参加し、指導者の育成を図る
 - ❖ 各階級昇任者を対象にした指揮能力向上訓練の実施
 - ❖ 指導者を配置し、本組合消防本部訓練基本計画・実施計画・実施要領に基づく訓練の実施

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
各種訓練等への参加	一部中止、延期	計画的な参加	計画的な参加

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
指導者の育成と訓練指導体制の強化			
実践的訓練の参加(福島県消防学校AFT・福島ロボットテストフィールド他)			

救急隊員の知識・技術を向上させるため、地域メディカルコントロール協議会と連携して救急隊への指導管理体制を強化し救命率の向上に努めます。併せて感染防止管理体制の構築を図ります。

さらに、終末期における心肺停止の傷病者について、地域メディカルコントロール協議会等とDNARプロトコル(蘇生拒否)の協議・策定を推進します。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

現場活動力の強化



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策

施策

●救急隊員指導管理体制の強化

- ❖ 指導救命士による指導管理体制の確立
- ❖ 応急手当の口頭指導に関する指導管理体制の向上
- ❖ 外部研修会及び学会への派遣

●感染防止管理体制の構築

- ❖ 総括感染管理者・感染管理者の選任(マニュアルの整備)
- ❖ 感染防止対策の研修
- ❖ 救急隊員の血中抗体検査・ワクチン接種、感染防止資器材の整備

●DNARプロトコルの策定

- ❖ 地域メディカルコントロール協議会との協議・策定の推進

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
特定行為成功率(静脈路確保成功率)	70%	80%	100%
救急隊員生涯教育単位取得率	70%	80%	100%

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
救急隊員指導管理体制の強化・研修体制の見直し			
感染防止対策研修			
DNARプロトコルの 協議・策定	DNARプロトコルの運用		

推進事業 映像通報システム（Live119）利用促進事業

Live119の本格運用を踏まえ、通報者や出場部隊からの映像提供により、消防指令センターとの情報共有を積極的に図るとともに、各種講習会や消防訓練などあらゆる機会を捉えて、Live119の周知を図り、いち早く災害現場の状況を把握し、被害の軽減及び救命率の向上を目指します。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

現場活動力の強化



Smart (スマート)

消防行政に関するDXの推進

施策

●映像通報システム(Live119)利用促進事業

- ❖ 通報者からの映像受信の随時検証
- ❖ 通報者への映像(応急手当法)送信の随時検証
- ❖ 映像通報システム(Live119)の住民への周知
- ❖ 普通救命講習等と連携したシステムの周知
- ❖ 事業所の消防訓練と連携したシステムの周知
- ❖ 各種イベント等での普及活動の実施

指標

指標	現状値 (2021年)	目標値 (2022年)	目標値 (2025年)
映像通報システム(Live119) 運用実績	試験運用	本格運用	本格運用
	出場部隊35件 一般通報者2件	出場部隊40件 一般通報者20件	出場部隊50件 一般通報者40件

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
映像通報システム(Live119)本格運用			
通報者からの映像送受信状況の検証			
各種イベントや広報誌等への掲載による周知活動の実施			

推進事業 人材育成・開発事業

職場外研修、職場内研修等の充実による消防力の維持・強化を図るとともに、人事評価制度による公平な能力評価により職員のモチベーション向上を推進します。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)
エキスパートの育成

施策

●人事評価制度の醸成

- ❖ 業務改善、能力開発における職員の意欲向上と成長の促進
- ❖ 人事評価制度の定着
- ❖ 処遇反映の実施

●職場外専門研修の充実

- ❖ 総務省消防庁、東京消防庁長期受託研修等の派遣
- ❖ 消防大学校、消防学校、ふくしま自治研修センター等研修の充実
- ❖ 構成市での実務研修の実施

●人材育成基本計画に基づく研修

- ❖ キャリアラダー制度の導入
- ❖ 職員の能力の開発
- ❖ 知識、技能及び基礎となるべき一般的な教養の向上

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
指導救命士	4人	5人	9人
火災調査官	3人	4人	7人

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人事評価制度の醸成(処遇反映)			
職場外専門研修			
人材育成基本計画の見直し			キャリアラダー制度 導入
若手職員育成研修・専門系職員育成制度の検討			

推進事業 予防要員の育成

予防事務や危険物事務において、建築物の大規模化、複雑化等に伴い、予防業務が高度化・専門化していること等を踏まえ、適正な審査、検査等を実施するため、予防要員のレベルアップを図ります。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

エキスパートの育成

施策

- 予防技術資格者の認定・適正配置
 - ❖ 予防技術資格者の認定
 - ❖ 適正配置の推進
- 各種研修の充実
 - ❖ 外部・内部研修の充実
 - ❖ オンライン研修等の推進

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
予防技術資格者	21人	24人	33人

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
予防技術資格者の認定			
適正配置の推進			
外部研修・内部研修			

近年、複雑、大規模化している自然災害及び大規模火災(工場、倉庫等)の検証を踏まえ、消防戦術を検討するとともに、「気候変動対応型」を含めた資機材を整備し、現場活動力の向上と安全管理体制を強化します。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Strong (ストロング)

現場活動力の強化

施策

●現場活動・訓練の検証

- ❖ドローンを活用した初動対応の構築及び活動検証
- ❖ウェアラブルカメラを活用した安全管理体制の検証継続
- ❖映像を活用したフォローアップ訓練の実施

●ドローン操作員の養成

- ❖各種ドローンの特性の理解と操作技術の習得
- ❖操作員の技能維持訓練
- ❖ドローン操作員の養成

●計画的な資機材の配備

- ❖個人装備の充実強化と安全性の向上
- ❖大規模災害及びテロ災害等対応に有効な資機材等の整備
- ❖水難救助資機材の充実

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
ドローン操作員	郡山18・田村9・本部15	配置所属に常時4人	配置所属に常時4人
水難救助用ゴムボート	郡山3・田村1	郡山3・田村1・三春1	郡山4・田村1 三春1・小野1

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ゴムボートの新規配置及び更新整備			
テロ災害対応資機材の 計画的配置検討	テロ災害対応資機材の計画的な更新配置		
現場活動・訓練の活動検証、安全管理体制の強化(ドローン、ウェアラブルカメラ)			
災害対応型ドローンの検証及びドローン操作員の養成と操作員の技能維持訓練			

推進事業 固定電話網の円滑な移行への対応

全国の固定電話を繋いでいるNTTの固定電話網は、スマートフォンの普及やコミュニケーション手段の多様化による加入電話契約数の減少や、電話交換設備が2025年頃に維持限界を迎えるなどを背景として、2025年1月までに光回線への移行が予定されている。

このことから、2022年当初には一部の携帯電話キャリアから119番通報時に、一緒に通知される位置情報(GPS)回線が光回線へ切り替えが開始されるなど、今後は、順次、回線の切り替えに伴う対応が必要になることから、改修手段の検討や時期などの計画を策定してまいります。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策

施策

● 固定電話網変更の対応

- ❖ 光回線移行への対応
- ❖ 位置情報通知用回線の光回線への切替
- ❖ 指令台の一部回線(テレフォンサービス、呼び返し機能等)の切り替えに対する準備

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
切替に伴う対応策の検討と導入計画の策定	位置情報通知用回線切替調整	光回線への切替対応	光回線へ移行完了

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
携帯位置情報回線切替調整(5月まで)			
光回線への切替			
導入計画の策定			
2024年度へ向け関係機関と調整		光回線へ切替開始	光回線へ移行完了

推進事業 組織カイゼン推進事業

社会情勢の変化と住民・地域のニーズを踏まえ組織体制や事業の費用対効果の検討を行い、業務の効率化を図るとともに、大規模災害に対応できる拠点の強化など持続可能な消防体制を目指します。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

将来に向けた持続可能な組織の構築

施策

- 持続可能な組織体制の整備
 - ❖ 構成市町との継続協議
 - ❖ 適正な組織体制の検討・協議(各種データの収集・分析)
 - ❖ 持続可能な組織のあり方の検討
- 業務運営のアクティブ化
 - ❖ サマーレビューの実施
 - ❖ 横断的な業務連携と効率化の推進

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
組織体制の協議	検討	試案を基に協議	計画の実行

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
構成市町との協議			
適正な組織体制 の検討・協議	組織体制の未来の 姿を提示	修正・着手	
サマーレビューの実施			

推進事業 コストスリム化事業

第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画のもと、「最小の経費で最大の効果」を上げることがを基本に、職員一人ひとりが環境に配慮しながら積極的に経費削減に努めます。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

将来に向けた持続可能な組織の構築

施策

- 第六次環境にやさしい率先行動計画の推進
 - ❖ 積極的な経費削減を図り、温室効果ガスの削減に努める
- 消防本部庁舎LED照明器具の導入
 - ❖ 消防本部庁舎の既存照明器具について、リース契約(長期契約:5年)によりLED照明器具へ交換し、使用電力量及び温室効果ガスの削減を図る

指標

指標	現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
電気使用量(kw/h)	1,543,809	1,389,428(10%削減)	1,240,242(19.7%削減)
都市ガス使用量(m ³)	4,044	3,964(2%削減)	3,834(5.2%削減)
液化石油ガス使用量(m ³)	6,477	6,348(2%削減)	6,150(5.1%削減)
水道使用量(m ³)	10,288	10,124(1.6%削減)	9,582(6.9%削減)

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第六次環境にやさしい率先行動計画の推進			
消防本部庁舎照明LED化			第七次環境にやさしい率先行動計画の策定
入札工事	リース契約(5年間)		

推進事業 施設の長寿命化事業

建築から40年以上経過した消防庁舎が多いことから、「郡山地方広域消防組合公共施設等総合管理計画」と整合性を図りながら、「個別施設計画」を策定し、適正な施設の維持管理に取り組みます。

また、執務環境の改善を図り、設備の修繕を行い長寿命化に取り組みます。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

将来に向けた持続可能な組織の構築

施策

- 個別施設計画の策定
 - ❖ 個別施設計画の策定
- 施設の環境改善(感染症対策)
 - ❖ 仮眠室の個室化、トイレの改修等
 - ❖ 非接触式自動水栓への改修
- 施設の維持補修
 - ❖ 庁舎の屋上防水工事等
- 設備の維持補修
 - ❖ 本部庁舎非常用自家発電設備、受変電設備改修工事
 - ❖ 空調設備改修工事等

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
個別施設計画	策定	—	—
仮眠室の個室化	14施設	16施設	18施設
トイレの改修	17施設	18施設	—

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
個別施設計画に基づく維持補修・改修工事の施工			
仮眠室の個室化			
トイレの改修			
屋上防水工事			

推進事業 消防車両の整備管理事業

消防車両等の適正な維持管理に努め、老朽等による更新を計画的に行い、消防力の維持を図ります。また、社会情勢の変化や各種災害に対応できる車両や装備の整備を検討するとともに、更新車両の平準化を図るため消防車両等更新計画を見直します。

該当する重点プロジェクト



Strong (ストロング)

現場活動力の強化



Smart (スマート)

将来に向けた持続可能な組織の構築

施策

- 計画的な消防車両等の更新整備
 - ❖ 老朽化による車両の更新整備
 - ❖ 車両の適正な維持管理
- 社会情勢に応じた車両等の整備
 - ❖ 災害の態様等を考慮した車両・装備の検討
 - ❖ 安全機能等を装備した車両・装備の検討
 - ❖ 消防車両等更新計画の検討

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
車両更新計画	6台	5台	※22台

※2025年度目標値は、2022年度から2025年度までの合計数。

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
救急自動車(1台) ポンプ車(1台) 指令車(1台) 支援車(1台) 火災調査車(1台)	救急自動車(2台) 救助工作車(1台) 連絡車(1台)	救急自動車(2台) 指令車(3台) 防火指導車(1台)	救急自動車(2台) 作業車(1台) 指令車(3台) 連絡車(1台)

推進事業 社会情勢に応じたDXの推進事業

消防本部のデジタル化を推進し、行政手続きのオンライン化、他行政機関とのネットワークの連携強化及びセキュリティの強靭化を推進し、住民の利便性向上及び消防行政の効率化の向上を目指し、ネットワークの再構築について検討・協議を行います。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

消防行政に関するDXの推進



Strong (ストロング)

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策

施策

- 各種申請等のオンライン化推進
 - ❖ 行政手続きオンライン化についての検討及び情報収集
 - ❖ 安心・安全・便利なネットワークの再構築
- ネットワークセキュリティの強化
 - ❖ 情報セキュリティ対策の強化
 - ❖ ネットワーク分離等の実施

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
行政手続きのオンライン化及び ネットワーク再構築	構築に向けた 検討	情報収集 検討	マイナポータル・ LGWAN接続済
	情報収集	方針決定	電子申請受付

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
DX推進に向けた 情報収集・検討			
方針決定	入札	構築	LGWAN接続・電子申請受付開始
三層分離に向けた情報収集及び検討			方針決定

推進事業 消防情報管理システムの再構築事業

消防情報管理システム「NEFOAP」について、防火対象物のデータを整備し、基本情報を精査することで各種統計事業に活用することを目指します。

また、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告など各種手続の電子化を目指します。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

消防行政に関するDXの推進

施策

- 消防情報管理システムの整備
 - ❖ 消防情報管理システム「NEFOAP」の防火対象物データ等整備に向けた検討・調整
 - ❖ 予防業務の電子化に向けたタブレット端末の検討・調整
- 各種手続の電子申請等の普及促進
 - ❖ 各種手続の電子申請等の普及に向けた発信の強化
 - ❖ マイナポータル・ぴったりサービスを利用した火災予防分野における電子申請等の標準モデル（以下「標準モデル」という。）導入の検討

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
消防情報管理システムの整備	整備の検討	部分的な整備の開始	運用開始
各種手続の電子申請等件数	12件	30件	50件

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
防火対象物データ整備			
タブレット端末運用に係る課題の洗い出し	タブレット端末の検討・調整		
標準モデル導入及びアドバイザー支援の検討			

推進事業 **メンタルヘルス対策事業**

職員のメンタル不調の未然防止、ストレス状況の改善等による「メンタルヘルス不調を生じさせない環境作り」を行い、働きやすい職場環境を実現します。

さらに、ハラスメントに関する正しい知識を身につけることで、ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

働き方改革の推進

施策

●メンタルヘルスケアの充実

- ❖メンタルヘルス対策研修(セルフケア・ラインケア研修)の開催(年2回)
- ❖衛生委員会の開催(ストレスチェック制度による職場環境調査等を踏まえた課題の検討・提言)
- ❖こころの健康相談窓口(電話、メール相談:随時受付)

●ハラスメント対策

- ❖ハラスメント防止に取り組む方針等の明確化
- ❖ハラスメント等通報窓口の設置
- ❖職員の気付きを促す取組及び研修等の充実

●産業医による健康相談の推進

- ❖毎月(第三木曜日)実施

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
職業性ストレス調査 ストレス判定88以上	3所属	2所属	0所属

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
衛生委員会の開催			
ストレスチェックの実施			
メンタルヘルス研修会・ハラスメント研修会			
こころの健康相談窓口・ハラスメント相談窓口の設置			
産業医健康相談			

推進事業 ワークライフバランス推進事業

職員一人ひとりが、仕事にやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭生活等の時間が持てる健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の調和を目指します。

該当する重点プロジェクト



Smart (スマート)

働き方改革の推進

施策

- ワークライフバランスの推進
 - ❖ 所属間の業務バランスの検証(業務の削減、適正配分等)
 - ❖ 超過勤務時間管理の徹底
 - ❖ 業務マネジメント意識の醸成
 - ❖ 年次有給休暇取得日数の目標設定
- 女性の活躍推進
 - ❖ 女性が働きやすい職場環境の整備
 - ❖ こころの健康相談窓口の周知
- 女性消防吏員増加推進
 - ❖ 女性の職員採用試験受験者増加に向けた取組み

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2022年度)	目標値 (2025年度)
超過勤務時間 (毎日勤務職員一人当たりの月平均)	31.3時間	29時間	25時間
有給休暇取得日数(年間)	15日	16日	17日
女性消防職員数	9人	10人	12人

事業展開スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特定事業主行動計画の検証・公表			
女性活躍推進の検討			女性活躍推進の 検討・検証
職場説明会・見学会等の開催			

財政計画

財政計画

[歳 入]

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
分 担 金 ・ 負 担 金	4,197,077	4,585,116	4,425,527	4,177,527	17,385,247
普 通 分 担 金	4,051,000	4,453,000	4,333,000	4,090,000	16,927,000
その他の分担金負担金	146,077	132,116	92,527	87,527	458,247
国 庫 支 出 金	18,617	0	0	0	18,617
県 支 出 金	2,184	0	0	0	2,184
繰 入 金	103,883	0	309,941	0	413,824
組 合 債	317,600	196,800	1,446,600	63,600	2,024,600
そ の 他	24,010	13,750	13,750	13,750	65,260
計	4,663,371	4,795,666	6,195,818	4,254,877	19,909,732

[歳 出]

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
人 件 費	3,292,784	3,150,527	3,568,310	3,150,527	13,162,148
扶 助 費	49,255	49,500	49,500	49,500	197,755
公 債 費	236,274	211,626	154,443	219,516	821,859
積 立 金	182,670	181,306	187,510	181,306	732,792
物 件 費	469,170	455,543	1,913,329	409,478	3,247,520
維 持 補 修 費	31,352	88,101	149,250	86,800	355,503
普 通 建 設 事 業 費	361,383	616,063	130,476	114,750	1,222,672
補 助 費	22,483	25,000	25,000	25,000	97,483
予 備 費	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
計	4,663,371	4,795,666	6,195,818	4,254,877	19,909,732

構成市町分担金(普通分担金)

(単位：千円)

構 成 市 町	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
郡 山 市	2,989,909	3,286,611	3,198,044	3,018,694	12,493,258
田 村 市	706,766	776,902	755,966	713,570	2,953,204
三 春 町	195,850	215,285	209,483	197,735	818,353
小 野 町	158,475	174,202	169,507	160,001	662,185
計	4,051,000	4,453,000	4,333,000	4,090,000	16,927,000



紙へリサイクル可

この印刷物は、FSC®認証紙を使用しています。